

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビードファンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀”
日本株グロース・ファンド

第46期（決算日：2022年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る12月12日に第46期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落	中率	インデックス			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
42期(2020年12月10日)	10,331		350	21.6	218.47	16.3	98.9	—	522
43期(2021年6月10日)	10,623		350	6.2	223.46	2.3	97.1	—	558
44期(2021年12月10日)	10,845		200	4.0	236.85	6.0	96.4	—	614
45期(2022年6月10日)	9,400		0	△13.3	209.25	△11.7	96.9	—	569
46期(2022年12月12日)	9,461		0	0.6	212.16	1.4	98.1	—	573

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth インデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Cap インデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Market インデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Cap インデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growth インデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	インデックス	騰落率			
(期首) 2022年6月10日	円	円	%		%	%	%	%
6月末	9,400		—	209.25	—	96.9	—	—
7月末	8,733		△7.1	199.25	△4.8	96.0	—	—
8月末	9,244		△1.7	212.15	1.4	97.6	—	—
9月末	9,363		△0.4	212.28	1.4	97.2	—	—
10月末	8,549		△9.1	197.37	△5.7	94.8	—	—
11月末	9,234		△1.8	208.57	△0.3	97.0	—	—
12月末	9,512		1.2	214.35	2.4	97.7	—	—
(期末) 2022年12月12日	9,461		0.6	212.16	1.4	98.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第46期：2022年6月11日～2022年12月12日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第46期首	9,400円
第46期末	9,461円
既払分配金	0円
騰落率	0.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.4%）を0.8%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、イビデン、GMOペイメントゲートウェイ、レーザーテック、ファーストリテイリング

下位5銘柄・・・東京エレクトロン、コナミグループ、ソニーグループ、昭和電工、J S R

第46期：2022年6月11日～2022年12月12日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2022年6月中旬にかけては、世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況は下落しました。

6月下旬から8月中旬にかけては、商品

市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。

8月下旬から期末にかけては、米国のインフレ動向や金融政策の見通し、グローバルでの景況感に大きく左右され、一進一退の展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高位水準を維持しました。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、

新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね48～53銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

インド市場を中心に自動車販売台数の回復が見込まれる「スズキ」などを新規に組み入れました。一方、主力の黒鉛電極事業において収益水準の低下が継続すると判断した「昭和電工」などを全株売却しました。期首・期末時点の比較では4銘柄を新規に買い付け、8銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株グロース・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.4%）を0.8%下回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：小売業をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

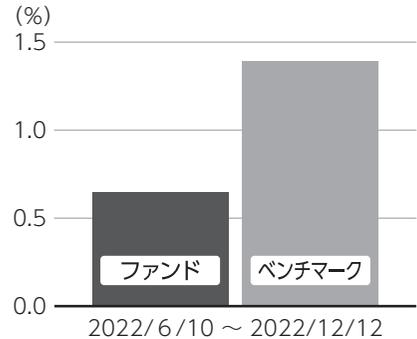
銘柄選択要因：「イビデン」、「GMOペイメントゲートウェイ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：食料品をベンチマークに対してアンダーウェイト、輸送用機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「コナミグループ」、「J S R」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第46期 2022年6月11日～2022年12月12日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,059

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感に左右される神経質な展開を想定します。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動

向を見極める必要があると考えているものの、今後徐々にインフレのピークアウトが想定されることや景況感の悪化懸念などを背景に、利上げペースの減速、打ち止めが視野に入ってくるだろうと思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開を想定します。

こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることが多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面に割安感がある一方で業績の落ち込み懸念が相対的に小さいと判断される銘柄の双方にシフトすることなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

2022年6月11日～2022年12月12日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	77	0.836	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(36)	(0.390)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.390)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.056)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.035	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.035)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	80	0.872	

期中の平均基準価額は、9,164円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

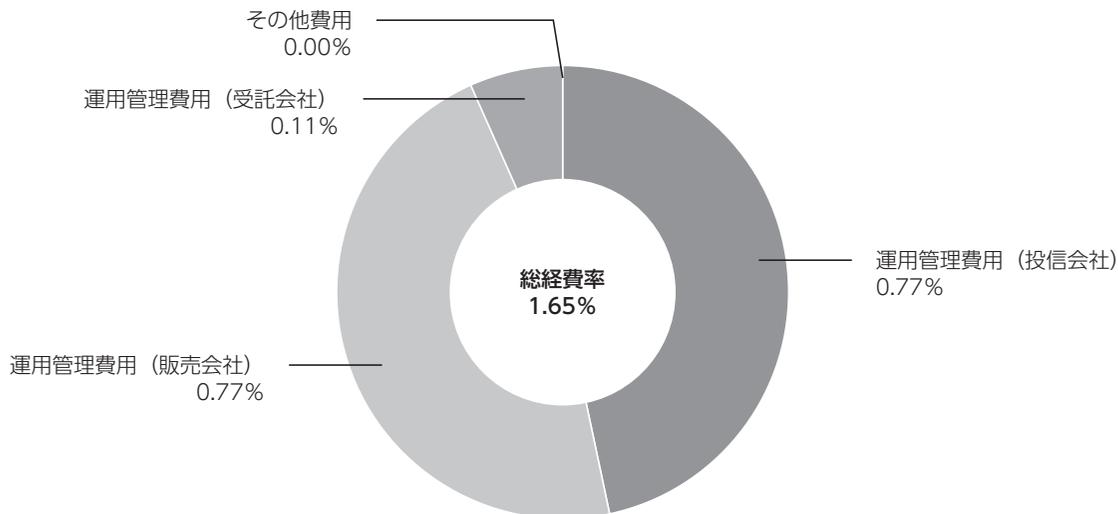
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 6,378	千円 9,224	千口 8,947	千円 12,966

○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,308,804千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,443,725千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

<日本株グロース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,606	706	19.6%	1,702	256	15.0%

平均保有割合 5.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	194千円
うち利害関係人への支払額 (B)	37千円
(B) / (A)	19.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 386,046	千口 383,478	千円 572,341

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千円 572,341	% 99.0
コール・ローン等、その他	5,981	1.0
投資信託財産総額	578,322	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	578,322,087
コール・ローン等	5,961,700
日本株グロス・ファンド・マザーファンド(評価額)	572,341,556
未収入金	18,831
(B) 負債	5,028,468
未払解約金	380,440
未払信託報酬	4,640,032
未払利息	14
その他未払費用	7,982
(C) 純資産総額(A-B)	573,293,619
元本	605,948,456
次期繰越損益金	△ 32,654,837
(D) 受益権総口数	605,948,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,461円

<注記事項>

- ①期首元本額 605,346,870円
 期中追加設定元本額 12,544,714円
 期中一部解約元本額 11,943,128円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9461円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は32,654,837円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年6月11日～ 2022年12月12日
費用控除後の配当等収益額	1,607,608円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	210,506,867円
分配準備積立金額	155,059,646円
当ファンドの分配対象収益額	367,174,121円
1万口当たり収益分配対象額	6,059円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 932
受取利息	1
支払利息	△ 933
(B) 有価証券売買損益	8,623,250
売買益	9,255,531
売買損	△ 632,281
(C) 信託報酬等	△ 4,648,014
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,974,304
(E) 前期繰越損益金	75,068,021
(F) 追加信託差損益金	△111,697,162
(配当等相当額)	(210,503,496)
(売買損益相当額)	(△322,200,658)
(G) 計(D+E+F)	△ 32,654,837
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 32,654,837
追加信託差損益金	△111,697,162
(配当等相当額)	(210,506,867)
(売買損益相当額)	(△322,204,029)
分配準備積立金	156,667,254
繰越損益金	△ 77,624,929

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株グロス・ファンド・マザーファンド

《第45期》決算日2022年12月12日

[計算期間：2022年6月11日～2022年12月12日]

「日本株グロス・ファンド・マザーファンド」は、12月12日に第45期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第45期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
41期(2020年12月10日)	14,990	22.7%	218.47	16.3%	99.0%	—	9,111 百万円
42期(2021年6月10日)	16,066	7.2%	223.46	2.3%	97.8%	—	8,712
43期(2021年12月10日)	16,844	4.8%	236.85	6.0%	96.6%	—	8,638
44期(2022年6月10日)	14,704	△12.7%	209.25	△11.7%	97.1%	—	9,972
45期(2022年12月12日)	14,925	1.5%	212.16	1.4%	98.3%	—	11,964

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月10日	円	%		%	%	%
	14,704	—	209.25	—	97.1	—
6 月 末	13,670	△7.0	199.25	△4.8	96.2	—
7 月 末	14,491	△1.4	212.15	1.4	96.9	—
8 月 末	14,699	△0.0	212.28	1.4	97.5	—
9 月 末	13,436	△8.6	197.37	△5.7	95.0	—
10 月 末	14,538	△1.1	208.57	△0.3	97.2	—
11 月 末	14,997	2.0	214.35	2.4	97.9	—
(期 末) 2022年12月12日	14,925	1.5	212.16	1.4	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

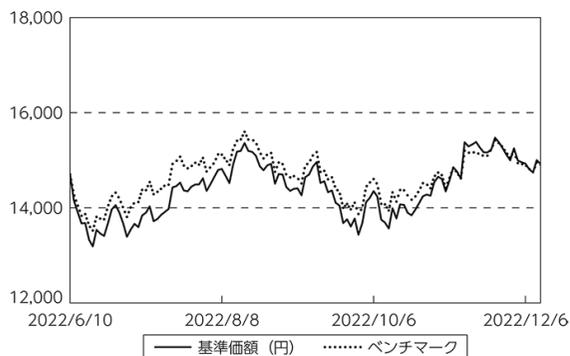
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.4%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、イビデン、GMOペイメントゲートウェイ、レーザーテック、ファーストリテイリング

下位5銘柄…東京エレクトロン、コナミグループ、ソニーグループ、昭和電工、JSR

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2022年6月中旬にかけては、世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況は下落しました。
- ・6月下旬から8月中旬にかけては、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。
- ・8月下旬から期末にかけては、米国のインフレ動向や金融政策の見通し、グローバルでの景況感に大きく左右され、一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね48～53銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。
インド市場を中心に自動車販売台数の回復が見込まれる「スズキ」などを新規に組み入れました。一方、主力の黒鉛電極事業において収益水準の低下が継続すると判断した「昭和電工」などを全株売却しました。期首・期末時点の比較では4銘柄を新規に買い付け、8銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.4%)を0.1%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：小売業をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「イビデン」、「GMOペイメントゲートウェイ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：食料品をベンチマークに対してアンダーウェイト、輸送用機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「コナミグループ」、「JSR」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感に左右される神経質な展開を想定します。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後徐々にインフレのピークアウトが想定されることや景況感の悪化懸念などを背景に、利上げペースの減速、打ち止めが視野に入ってくるだろうと思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開を想定します。
- ・こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることが多く、徹底したリサーチにより大きな超過

収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面に割安感がある一方で業績の落ち込み懸念が相対的に小さいと判断される銘柄の双方にシフトすることなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	5	0.036	
期中の平均基準価額は、14,395円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		890	3,606,786	494	1,702,017
		(65)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,308,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,443,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,606	百万円 706	% 19.6	百万円 1,702	百万円 256	% 15.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,870千円
うち利害関係人への支払額 (B)	741千円
(B) / (A)	19.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
食料品 (1.3%)				
サントリー食品インターナショナル	27.5	33.5	153,095	
化学 (7.1%)				
昭和電工	120.9	—	—	
三菱瓦斯化学	96.2	—	—	
J S R	35.2	61.3	176,789	
日本ペイントホールディングス	—	138.5	164,676	
富士フィルムホールディングス	20.8	24.9	174,748	
資生堂	26.1	24.2	158,800	
ユニ・チャーム	10.7	31.8	165,169	
医薬品 (8.4%)				
塩野義製薬	16	18	123,534	
日本新薬	10.4	12.3	96,801	
第一三共	152.5	174.7	763,963	
金属製品 (1.6%)				
SUMCO	78.3	94	188,094	
機械 (7.6%)				
SMC	3.9	4.5	281,745	
ダイキン工業	15.1	20.4	448,392	
ダイフク	2.6	—	—	
THK	58.7	—	—	
I H I	—	42.2	163,314	
電気機器 (37.3%)				
イビデン	61.2	75.6	418,068	
日立製作所	33.5	50	352,550	
富士電機	42.4	52.9	295,182	
安川電機	22.5	—	—	
日本電産	27.9	41.3	340,559	
ルネサスエレクトロニクス	153.7	193.6	250,808	
ソニーグループ	57.7	72.4	787,350	
TDK	33.6	38	181,450	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
アドバンテスト	24.7	23.9	234,459	
キーエンス	8.8	9.5	531,525	
シスメックス	6.6	7.5	66,592	
レーザーテック	7.6	7.5	194,325	
S C R E E Nホールディングス	18.2	14.6	134,758	
東京エレクトロン	9.5	13.2	597,300	
輸送用機器 (4.3%)				
デンソー	21.6	25.7	186,453	
トヨタ自動車	41.9	22.6	44,363	
スズキ	—	59.1	275,110	
精密機器 (5.1%)				
オリンパス	34.5	41.5	110,784	
HOYA	15.4	18.5	255,207	
朝日インテック	67.6	90.2	229,468	
その他製品 (2.0%)				
任天堂	1.6	41.7	237,022	
陸運業 (1.1%)				
京成電鉄	21	33.3	128,205	
情報・通信業 (9.5%)				
GMOペイメントゲートウェイ	24.9	33.7	417,543	
マネーフォワード	9.5	—	—	
メルカリ	5.9	—	—	
Zホールディングス	276.2	316.5	114,414	
エヌ・ティ・ティ・データ	51.5	67.4	138,641	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	19.1	22.9	144,041	
コナミグループ	31	48.1	299,182	
ソフトバンクグループ	53.9	—	—	
卸売業 (1.6%)				
伊藤忠商事	—	44.4	189,410	
小売業 (6.7%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	16.2	74.1	210,814	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	76.7	83	194,718	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	23.2	47.1	106,116
ファーストリテイリング	4.1	3.3	276,870
サービス業 (6.4%)			
エムスリー	12.8	55.2	227,589
オリエンタルランド	1.6	1.8	35,271

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	63.2	77.1	332,146
ペイカレント・コンサルティング	3.7	34.1	163,680
合 計	株数・金額	2,059	2,521
	銘柄数<比率>	52	48 <98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,761,105	98.2
コール・ローン等、その他	210,318	1.8
投資信託財産総額	11,971,423	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,971,423,752
コール・ローン等	205,264,502
株式(評価額)	11,761,105,000
未収配当金	5,054,250
(B) 負債	7,060,194
未払解約金	7,059,698
未払利息	496
(C) 純資産総額(A-B)	11,964,363,558
元本	8,016,524,949
次期繰越損益金	3,947,838,609
(D) 受益権総口数	8,016,524,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,925円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,782,247,282円
 期中追加設定元本額 1,456,881,298円
 期中一部解約元本額 222,603,631円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,925円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	7,243,017,401円
日本株グロス・ファンド	383,478,430円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	338,440,200円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	51,588,918円
合計	8,016,524,949円

○損益の状況 (2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,956,302
受取配当金	69,024,524
受取利息	313
その他収益金	135
支払利息	△ 68,670
(B) 有価証券売買損益	173,823,957
売買益	838,608,524
売買損	△ 664,784,567
(C) 当期損益金(A+B)	242,780,259
(D) 前期繰越損益金	3,190,490,624
(E) 追加信託差損益金	617,034,197
(F) 解約差損益金	△ 102,466,471
(G) 計(C+D+E+F)	3,947,838,609
次期繰越損益金(G)	3,947,838,609

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。